


国土強靱化地域計画の検討状況と支援について

平成28年1月20日

内閣官房国土強靱化推進室



国土強靱化地域計画の策定に向けた取組み(予定を含む)を公表している都道府県

平成28年1月7日現在の状況
 計画策定中(予定含む) 32都府県
 計画策定済み 13道県

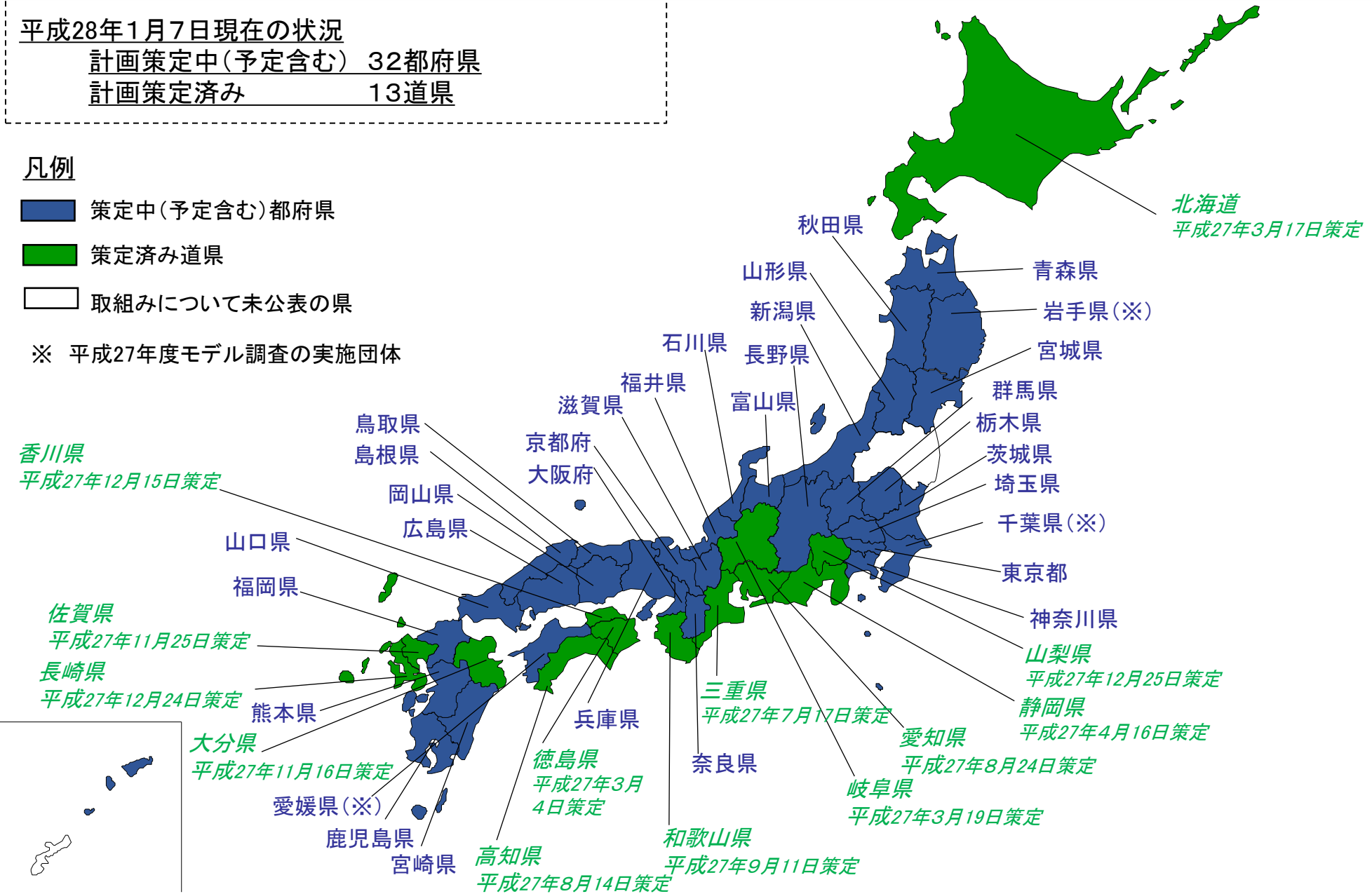
凡例

■ 策定中(予定含む)都府県

■ 策定済み道県

□ 取組みについて未公表の県

※ 平成27年度モデル調査の実施団体



国土強靱化地域計画の策定に向けた取組み(予定を含む)を公表している市区町村

平成28年1月7日現在

凡例 青字:策定中(予定含む)市町村、緑字:策定済み市区町、※:平成27年度モデル調査の実施団体

都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
北海道	札幌市(※)	滋賀県	東近江市
青森県	むつ市(平成27年10月30日策定)	京都府	
岩手県		大阪府	大阪市(※)、堺市
宮城県		兵庫県	
秋田県		奈良県	
山形県		和歌山県	和歌山市、田辺市、広川町(平成27年7月9日策定)、御坊市(※)、上富田町(※)、那智勝浦町、串本町、北山村
福島県		鳥取県	
茨城県		島根県	
栃木県		岡山県	岡山市
群馬県		広島県	
埼玉県		山口県	
千葉県	旭市(平成27年3月23日策定)	徳島県	海陽町(※)
東京都	荒川区(平成27年8月31日策定)	香川県	
神奈川県	川崎市	愛媛県	
新潟県	新潟市(平成27年3月26日策定)	高知県	高知市(平成27年7月1日策定)
富山県	富山市	福岡県	
石川県		佐賀県	
福井県		長崎県	
山梨県	山梨市(※)、大月市(※)	熊本県	
長野県	松本市(平成27年5月11日策定)、東御市(※)	大分県	大分市
岐阜県		宮崎県	
静岡県	焼津市(※)、掛川市(※)、小山町(※)	鹿児島県	
愛知県	名古屋市(平成27年10月29日策定)、田原市、豊橋市	沖縄県	
三重県	南伊勢町(平成27年10月28日策定)		

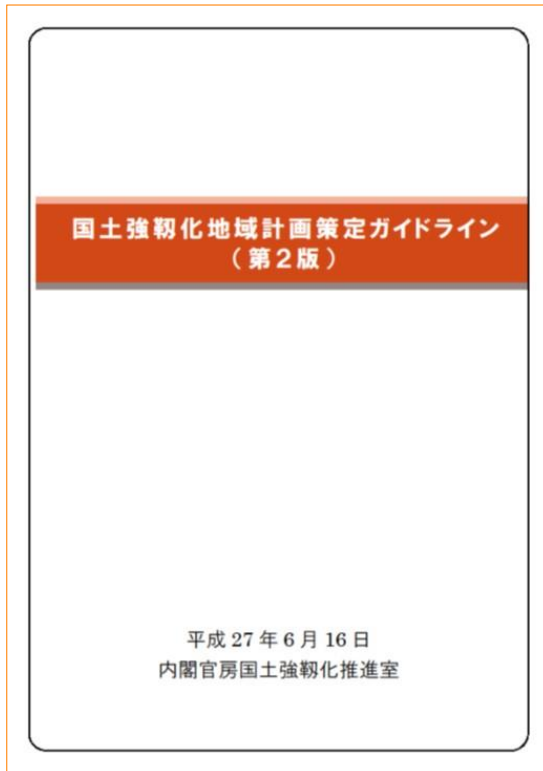
計画策定中(予定含む) 24市町村
計画策定済み 9市区町

地域計画策定に係る主な支援

○東北市長会総会への説明
(平成27年10月28日@青森県十和田市)

○地域計画策定セミナー
(担当者向け、平成28年2月24日～25日@東京)

○国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第2版)
の公表と冊子の配布



○出前講座(平成27年4月以降37件の開催)

国土強靱化地域計画に関する出前講座が始まりました

- 地域計画について解説し疑問に答えるため、内閣官房の職員を研修会等の講師として派遣。
- 関連の交付金・補助金の交付の判断にあたっては、地域計画に基づく取組に一定程度配慮。
- 地域計画を策定した都道府県・市町村からは、「起きてはならない最悪の事態」について、自分たちの地域を念頭に自ら検討を行うきっかけとなった等の声も寄せられています。

1 目的
国土強靱化基本法第13条の規定により地方公共団体において定めることができるとされている国土強靱化地域計画(以下「地域計画」という。)の策定が全国の都道府県・市区町村で進んでいます。
この地域計画の策定については、それぞれの都道府県・市区町村で初めてのことであり、制度面や実務面で疑問を持たれることも多くあるかと思えます。そこで、**地域計画についてわかりやすく解説し疑問に答えるため、内閣官房の職員を研修会等の講師として派遣**します。

2 対象
都道府県・市区町村の職員及び議員(その他の場合も御相談に応じます)

3 実施方法
都道府県・市区町村が主催する**研修会等に講師として内閣官房の職員を派遣し、地域計画に関する説明及び質疑**を行います。

4 主な講習内容
以下の内容について、内閣官房が資料を作成します。
①基本法の概要
②国土強靱化基本計画の概要
③脆弱性評価
④国土強靱化基本計画と地域計画のイメージ
⑤地域計画の策定推進・支援
(その他、国土強靱化に関連して希望するテーマがあれば御相談に応じます)



5 その他
○ 研修会等の会場の確保(機器も含む。)、出席者への案内、資料のコピー等については、主催の都道府県・市区町村において行って下さい。
○ 申し込みが多数の場合、日程調整をさせていただきます。

【問合せ先】
〒100-8968 東京都千代田区永田町1-6-1中央合同庁舎第8号館
内閣官房国土強靱化推進室 服部、伊藤
TEL:03-6257-1775
E-mail:i.national.resilienceアットマークcas.go.jp
(メール送信の際には「アットマーク」を「@」にしてください。)



国土強靱化地域計画に基づき実施される 取組みに対する関係府省庁の支援について

趣旨等

- 国土強靱化を実効あるものとするためには、国のみならず地方公共団体等を含め、関係者が総力をあげて取り組むことが不可欠。
- 地方公共団体による国土強靱化地域計画の策定及び当該計画に基づく取組みの推進に向けた、政府による支援策の一環としてとりまとめ、公表するもの（平成28年1月14日開催の関係府省庁連絡会議において決定）。

概要

- 標記関係府省庁の支援についての方向性
地方公共団体により策定される国土強靱化地域計画に基づき実施される取組みに対し、政府として、32の関係府省庁所管の交付金・補助金等による支援を講じる。
（平成28年度当初予算案 総額 1兆4,195億円）
- 標記関係府省庁の支援の内容
 - ・ 交付金・補助金の交付の判断にあたって、一定程度配慮
 - ・ このほか、「公共施設等総合管理計画」の策定に係る地方財政措置

国土強靱化地域計画に基づき実施される 取組みに対する関係府省庁の支援について

「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組みに対する関係府省庁の支援について」の対象となる交付金・補助金(平成28年度予算案 総額 1兆4,195億円)

【内閣府】地方創生推進交付金、都市再生安全確保計画策定事業費補助金

【警察庁】都道府県警察施設整備費補助金(警察施設整備関係)
特定交通安全施設等整備事業に係る補助金

【総務省】地域公共ネットワーク等強靱化事業費補助金(放送ネットワーク整備支援事業)
無線システム普及支援事業費等補助金(民放ラジオ難聴解消支援事業)
観光・防災Wi-Fiステーション整備事業
無線システム普及支援事業(周波数有効利用促進事業)
消防防災施設整備費補助金、緊急消防援助隊設備整備費補助金

【文科省】**学校施設環境改善交付金**

【厚労省】社会福祉施設等施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、保育所等整備交付金

【農水省】農村地域防災減災事業、農山漁村活性化整備対策、強い農業づくり交付金
鳥獣被害防止総合対策交付金、治山事業、森林・林業再生基盤づくり交付金
森林・山村多面的機能発揮対策交付金、水産基盤整備事業、強い水産業づくり交付金
農山漁村地域整備交付金、**海岸事業(漁港海岸)**

【経産省】自立防災型高効率給湯器導入支援補助金、石油製品利用促進対策事業費補助金
地域エネルギー供給拠点整備事業費補助金、石油製品流通網維持強化事業費補助金

【国交省】防災・安全交付金

【環境省】**循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)**

※赤字は28年度の追加措置

重点化プログラム等の推進のための予算案の概要

- 重点化すべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための関係府省庁の予算の概要は以下の通り。
- 予算額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成28年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	164	163	1.01
内閣府	地震対策・土砂災害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、中央防災無線網の整備・維持管理、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	17,699	17,857	0.99
	地方創生の深化のために取り組む、「小さな拠点」の形成等や、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成など	地方創生の深化のための新型交付金(「地方創生推進交付金」)100,000の内数	地域再生基盤強化交付金43,068の内数	
警察庁	警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備、警察施設の耐災害性の強化、警察用航空機・船舶・車両の整備、災害警備訓練施設の整備等	28,595	29,033	0.98
	交通安全施設等の整備	交通安全施設等整備事業17,717の内数	交通安全施設等整備事業18,166の内数	
総務省	放送ネットワークの強靱化(災害対策としての放送ネットワークの整備支援、民放ラジオの難聴地域の解消の支援)、次世代G空間社会の構築(G空間2.0)、公衆無線LANの整備、都市サービスの高度化(IoTおもてなしクラウド)、危険物施設等の安全対策の推進、火災予防対策の推進、大都市等の安全・安心対策、防災情報の伝達体制の整備、地域防災力の中核となる消防団の強化、緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上、広域化等による常備消防の充実強化、消防防災施設の整備促進、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両の配備(エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備)、エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発	13,717	18,004	0.76
法務省	法務省施設の耐震化	15,364	7,927	1.94
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	1,034	-	-
文部科学省	学校施設の耐震化・防災機能強化・老朽化対策、次世代火山研究・人材育成の推進、海底地震・津波観測網の運用、地球観測衛星の開発、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、学校教育における防災教育の充実	77,951	63,739	1.22
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究、長時間・長周期地震動による耐震技術研究	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金12,021の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,094の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,529の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,021の内数	公立学校施設整備費214,389の内数(内閣府計上の沖縄分を含む)、国立大学等施設整備事業52,636の内数、(国研)物質・材料研究機構運営費交付金11,918の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金48,274の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,020の内数	
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進	33,429	30,427	1.10
	医療施設の耐震化、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、社会福祉施設等の耐震化	医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業223の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金5,662の内数、保育所等整備交付金53,421の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,751の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金6,956の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金2,066の内数	社会福祉施設等施設整備費補助金2,561の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金5,662の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金758の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金5,303の内数、保育所等整備交付金55,431の内数、医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業171の内数	

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成28年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における排水対策やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動・木材需要創出等に対する支援、食品サプライチェーンの機能維持に向けた事業者間の連携・協力体制の構築、農山漁村における再生可能エネルギーの導入推進	484,396	450,229	1.08
	卸売市場の耐震化、農山漁村における避難施設等の整備、山地災害に対する地域の防災体制の強化	強い農業づくり交付金20,785の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策5,335の内数、次世代林業基盤づくり交付金のうち森林・林業再生基盤づくり交付金6,141の内数	強い農業づくり交付金23,085の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金6,150の内数、森林・林業再生基盤づくり交付金2,700の内数	
経済産業省	石油製品の国家備蓄を増強(LPガス分)、災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進、災害時に地域の石油製品供給を維持するため災害対応型SSを整備、SS・LPガス充填所の災害対応能力強化、石油・LPガスサプライチェーンの維持・強化に向けた関係機関の協議体制を強化、メタンハイドレートの商業化の実現に向けた調査・研究開発の推進	17,695	18,403	0.96
	地震・津波による産業施設への影響評価、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究、災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し、ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化、製油所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保、石油製品の国家備蓄を増強、地下水等総合観測施設の整備、過去に発生した災害要因の解析・評価(火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備、活断層の活動履歴調査と活動性評価、津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)、石油及び石油ガスの国家備蓄基地の地震対策等	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金62,848百万円の内数、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1000の内数、石油ガス流通合理化・指導支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)800の内数、石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費330の内数、石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業13,000の内数、国家備蓄石油増強対策事業費98の内数、石油備蓄事業補給金28,600の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)57,713の内数	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金61,787百万円の内数、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)900の内数、石油ガス流通合理化・指導支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)703の内数、石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業11,500の内数、国家備蓄石油増強対策事業費94の内数、石油備蓄事業補給金28,450の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)51,448の内数	
国土交通省	気候変動に備えるための水害・土砂災害対策の推進、海岸保全施設の整備、最大クラスの洪水・内水・高潮・津波に関するハザードマップの作成や洪水に関する家屋倒壊危険区域の公表の推進、代替性確保のためのミッシングリンクの整備等の道路の防災・震災対策、道路の老朽化対策、無電柱化の推進、避難機能を備えた物流施設等の整備支援、港湾広域防災施設の機能確保、緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、空港の耐震対策、鉄道施設の耐震化・老朽化対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化、延焼防止等に資する緑地の確保等、主要駅周辺等における帰宅困難者対策、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、防災性に優れた業務継続地区の構築、地域における総合的な事前防災・減災対策や老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)、広域物資拠点の開設・運営に関する訓練、首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保、台風・集中豪雨等に対する防災情報の高度化、火山監視・評価及び情報提供体制の強化等	2,842,380	2,799,846	1.02
環境省	森林等の荒廃の拡大防止対策の推進	848	5,800	0.15
	自然公園等施設の老朽化対策	自然公園等事業8,588の内数	循環型社会形成推進交付金(浄化槽を除く)38,889の内数、自然公園等事業8,788の内数	
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、人員、物資の輸送態勢の維持、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣時の対処能力を高める措置	136,584	207,558	0.66
合計		3,669,856	3,648,986	1.01
		(うち公共事業関係費) 3,219,495	※ (うち公共事業関係費) 3,149,802	